国民健康保険の保険証が個人カード化されます！

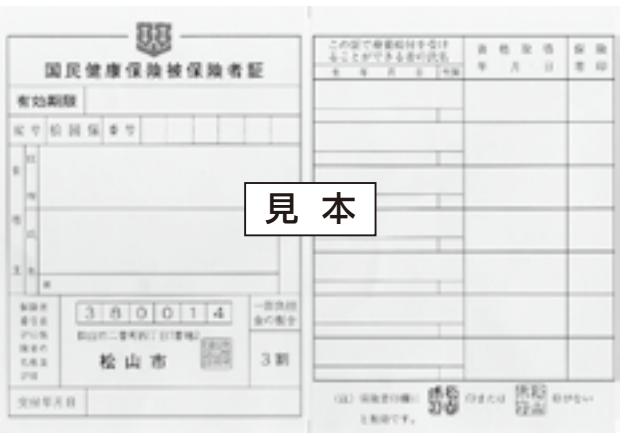
70歳以上の人は高齢受給者証と保険証が一体化します。

平成26年4月1日から、これまで世帯ごとに交付していた国民健康保険の保険証が、1人につき1枚の個人証(カード)になります。

現在の様式(世帯で1枚)

高齢受給者証(70歳以上)

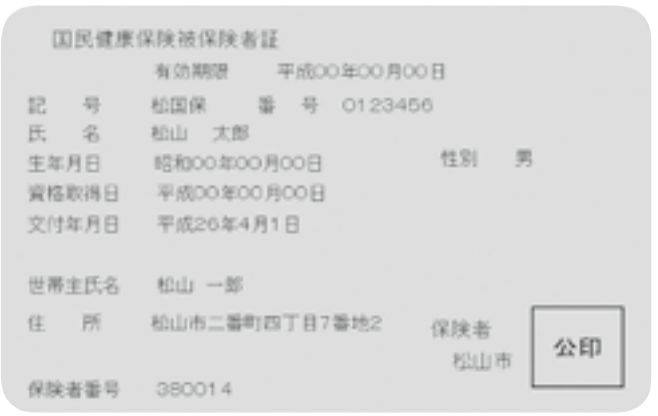
＋



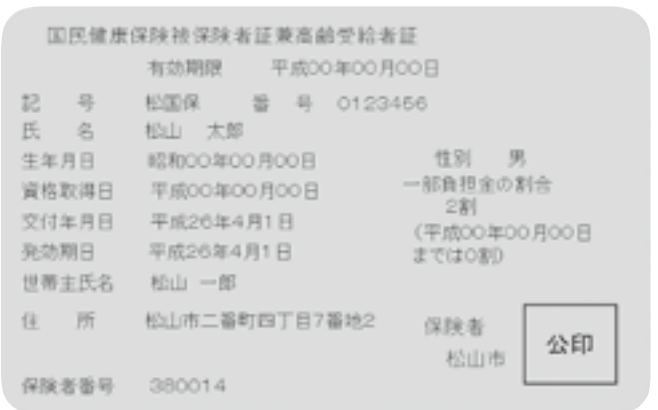
国民健康保険被保険者証

新様式(1人1枚)

国民健康保険被保険者証(70歳未満)

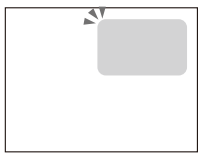


国民健康保険被保険者証兼高齢受給者証(70歳以上)



※実物大。ただしイメージのため、実物と多少異なります。

保険証は、宛名が記載されている台紙に貼り付けて送ります。台紙から剥がしてお使いください。



高齢受給者証も兼ねていますので、このカード1枚のみで受診できます。

新しい保険証は3月下旬に郵便でお届け

世帯全員分を同封して送ります。受け取ったらすぐに氏名、住所、負担割合などを確認してください。なお古い保険証・高齢受給者証は国保・年金課（市役所別館3階）または支所へお持ちいただくか、小さく切って処分してください。

注意事項

- **これまでより、小さく(名刺サイズ)なりますので、なくさないように大切に保管してください**
- **他の健康保険に加入した場合、国民健康保険の資格喪失手続きが必要になります**

お問い合わせは、国保・年金課☎948-6363・FAX934-2631へ

平成24年度の財政の健全性をチェック！

平成24年度の財務書類（普通会計）と健全化判断比率・資金不足比率について公表します。

健全化判断比率・資金不足比率から

比率名(用語説明)	平成24年度(平成23年度)	数値の説明	早期健全化基準(財政再生基準)
①実質赤字比率(一般会計などの実質赤字額は収入のどれくらいか)	該当なし(〃)	決算は黒字	11.25%以上(20%以上)
②連結実質赤字比率(市の全会計の実質的な赤字は収入のどれくらいか)	該当なし(〃)	決算は黒字	16.25%以上(30%以上)
③実質公債費比率(借金返済に充てた額は収入のどれくらいか)	8.3%(8.6%)	市債残高減少による償還額減により改善	25%以上(35%以上)
④将来負担比率(将来負担すべき負債は収入のどれくらいか)	67.9%(69.2%)	市債残高・退職手当負担見込額の減少などにより改善	350%以上(設定なし)
⑤資金不足比率(企業会計の資金不足額は事業規模のどれくらいか)	該当なし(〃)	9会計全てで資金不足なし	【経営健全化基準】20%以上

※①から④のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画の策定が必要。
⑤が経営健全化基準以上の場合、経営健全化計画の策定が必要

財務書類(普通会計)から

資金収支計算書

【1年間の資金(現金)の流れ】

期首歳計現金残高 55億円 ＋ 現金増減額 △1億円（経常的収支 314億円／公共資産整備収支 △72億円／投資・財務的収支 △243億円）＝ 期末歳計現金残高 54億円

行政コスト計算書

【1年間に要した行政サービスのコスト】

経常行政コスト 1,516億円（人にかかるコスト 256億円／物にかかるコスト 404億円／移転支出的なコスト 828億円／その他のコスト 28億円）－ 経常収益 45億円（使用料など受益者負担）＝ 純経常行政コスト 1,471億円

貸借対照表

【資産の状況とその財源】

資産 7,343億円
- 公共資産 6,561億円
- 投資等 464億円
- 流動資産 318億円

（うち 歳計現金 54億円）

負債 1,983億円(27.01%)
- 固定負債 1,810億円
- 流動負債 173億円

純資産 5,360億円(72.99%)

純資産変動計算書

【1年間の純資産の動き】

期首純資産残高 5,359億円 － 純経常行政コスト 1,471億円 ＋ 一般財源、補助金等受入 1,474億円 ＋ 臨時損益、資産評価替等 △2億円 ＝ 期末純資産残高 5,360億円　●1年間の増減→1億円増

※△はマイナス

【貸借対照表】

24年度末の資産が7343億円、その財源として将来世代の負担である負債が1983億円、過去・現世代の負担である純資産が5360億円となっています。なお負債の割合は27・01パーセントで、23年度末から0・07ポイント増加しています。

【行政コスト計算書】

1年間に要した資産形成に結びつかない行政サービスのコストは、経常行政コストが1516億円、それに対して使用料・手数料など受益者負担の経常収益が45億円、差し引きの純経常行政コストが1471億円となり、市税や国庫補助金などで賄われています。

【純資産変動計算書】

過去・現世代が負担した24年度末の純資産は、5360億円で、23年度末から1億円増加しています。

【資金収支計算書】

1年間の資金の増減について、24年度末では現金残高が54億円となり、23年度末から1億円減少しています。

データから分かること

財務書類からは、コスト削減や財源確保に努め、将来世代へ過度な負担を残さず資産形成したことが分かります。健全化判断比率からは、市債償還を進め、将来世代への負担が軽減されたことが分かります。厳しい社会経済情勢の中、健全な財政運営が維持できています。

お問い合わせは、財政課☎948-6326・FAX934-1803へ